

巻頭言

日立財団 Web マガジン「みらい」編集主幹
拓殖大学 政経学部
教授（犯罪学・刑事法専攻）

守山 正

Web マガジン 3 号（本号）の特集テーマは、近年のわが国の社会状況を反映した「人口減少時代の外国人との多文化共生」とし、このテーマで積極的に発言されている論者に執筆を依頼した。このようなテーマを選択したのは、現代的テーマであると同時に、本マガジンがこれまでわが国に潜在する社会問題を中心に特集を組み、その継続性を図ったからである。すなわち、第 1 号では「子ども」、第 2 号では「親子関係」を扱っており、本号では「外国人」に焦点を当てた。

外国人問題との関係でいえば、2018 年 6 月、わが国の政府が外国人受け入れ策の大転換を図り、従来、外国人の単純労働者の受け入れには消極的であったものを大きく変更し、特別の在留資格を追加して正式に受け入れる方針を明らかにした。そして、同年 12 月これを実現するための改正入国管理法が成立した。従来大学教授やエンジニア、経営者など高度な専門知識を有する者のみに就労を認めてきたが、今回大幅に緩和した。わが国の深刻な人手不足を補う窮余の策とはいえ、その政策転換は画期的であると言わねばならない。

先進諸国は、すでに多くの単純労働者である外国人を積極的に受け入れてきた。たとえば、イギリスの場合、早くから将来の年金問題に備えるために、移民労働者を認めてきた。といっても、その多くは、英連邦（British Commonwealth）に属する国々や EU 加盟国の人々であるが、ヨーロッパ系のほか、南インド系、アフリカ系、アラブ系、中国系などのきわめて多様である。本号のテーマである多文化共生の典型的な例として、イギリス中南部の都市レスターでは多くの人種が混ざりあっており、ヨーロッパで最も多人種が共生する町といわれる。

実際、ロンドンの地下鉄に乗ると英語以外の多くの言語が話されており、ここは本当にイギリスなのかと疑うほどである。統計によると、ロンドン市内の人口に占める白人系イギリス人の占める割合が 50%を切ったという。つまり、ロンドン市民の半数以上は、元はといえば外国人、移民なのである。これとは対照的に、十数年前、筆者の外国の友人が東京に来て大変驚いていたのは、東京の地下鉄に乗ってみると外国人がほとんどいないことであった。世界有数の大都市である東京に日本人しかいないのは、彼らからするとはなはだ意外だったようである。しかし、こんにち、東京の地下鉄では多くの外国人を見かけるのが普通になっており、その意味で東京がようやく国際都市になったという実感がある。

それもそのはずである。本特集の論文がたびたび触れているように、わが国にはすでに在留外国人が約 256 万人おり、そのうち東京には 52 万人が住んでいるという（23 区に限ると 42 万人）。つまり在留外国人だけで大阪市（約 270 万人）に匹敵する都市ができるということであり、この数

論文特集「人口減少時代の多文化共生」

字を初めて聞いた人は驚くかも知れない。それほど多いのかと。これに観光目的などの来日外国人を加えると、東京では外国人を見ない日はないはずであり、場合によっては近所に外国人が居住し、挨拶したり交流したりしている日本人も少なくないものと思われる。

このようにわが国では外国人受け入れの方向を辿っているが、ニュースでたびたび報道されるように、欧米では、むしろ外国人排斥の動きが強まっている。トランプ大統領の政策や、イギリスのEU離脱（BREXIT）も外国人の受け入れ拒否に端を発しているし、移民受け入れの長い歴史のあるアメリカ、イギリスでさえ、依然として厳しい人種対立がみられるのは本号でも指摘されている。このような動きをみると、外国人受け入れに疑問を持つ人も少ないかも知れない。もともとわが国では全般的には外国人の移入に反対論が強いように思われる。しかし、アメリカにしても、イギリスにしても、あるいはドイツにしても、在留する移民の数はケタ違いに多く、同列に論じることはできない。現に、アメリカとドイツは総人口の14%を超え、イギリスも13%程度であり、それに対してわが国はわずか2%程度と極端に低い。

わが国にも将来の労働者不足、年金不足など諸外国と同質の深刻な問題となるのは間違いなく、その対応も待ったなしの状況にある。それをどのように考えるか。そして、今後、今回の政府政策の転換により、一時的滞在者か永住の在留者であるかどうか別として、外国人の数が増えるのは確実であり、多文化共生の問題を真剣に考えなければならないことも間違いない。本特集がその考察に役立つことを願うものである。